

## 令和4年度 第2回 政策調整会議 会議録

- 
- ◆開催日時：令和4年7月12日（火） 13：00～14：00
  - ◆開催場所：第2委員会室
  - ◆出席委員：堤副市長、戎井副市長、大下教育長、西川総合政策部長、残総務部長、寺本財務部長、松下まちづくり推進部長
  - ◆説明者：貝口企画課長、中井政策担当長、前田主任、上田担当員  
山田都市計画課長、藤井都市計画担当参事
- 

### ◆審議事項

次期総合計画基本構想案及び都市計画マスタープラン全体像・素案の  
パブリックコメントの実施状況について

・・・・・・・・・・・・・・・・・・企画課、都市計画課⇒承認

---

### ◆審議概要

- ◎付議依頼書等に基づき説明
- ◎説明後、質疑応答

〈堤副市長〉基本構想については、写真も綺麗になり、明るく見やすくなっている。また、基本計画についても6、7ページで基本構想との関係を記載し、わかりやすくなった。基本計画が具体的な実行計画になるので、さらにブラッシュアップされたい。都市計画マスタープランの8、9ページ「社会状況の変化に対応する展開イメージ」についても、整理され見やすくなっている。

市内を移動していると、歩道がなく、道幅が狭いため車のすれ違いができないところが多いと感じる。また、自転車の通行も多く危険である。大阪市内や北摂地域に比べ、インフラ整備が遅れている。今、国はGDPも税収も過去最高を更新していてバブル期を遥かに超える好景気。府も税収は好調で、法人二税も大幅に伸びている。この機を逃すことなく、国・府の財源を活用し、都市計画マスタープランの内容を推進できるよう、インフラ整備に力を入れてもらいたい。特に山手は高齢者も多い。スマートモビリティの取組も進めているが、喫緊の課題として具体的な事業に結び付けてほしい。都市軸を整備し、軸となる道路を中心に交通網を計画されたい。

さらに、策定中の計画開始と並行して、次の総合計画や都市計画マスタープランに向け、検討してもらいたいこととして、まず指標のあり方について、現在、65歳以上の数値を取っているが、65歳はまだ元気な人が多い。本当に支援が必要な人が把握できるよう、年齢区分など実態と合わせた統計データのとり方を考えられたい。また、行財政改革にも関係することだが、事業費の議論をしてほしい。総事業費ばかりに注目せず、地方交付税の充当率も確認すること。まちづくりのあり方や人口の流入ターゲットなどについて、将来的に議論してもらいたい。

なお、今後も「総合戦略」は残るのか、確認しておきたい。

〈政策担当長〉「総合戦略」は、地方創生推進交付金との兼ね合いで作成しておく必要がある。

〈戎井副市長〉総合計画審議会において、個別目標の方向性「適正な就学・就園や経済的な支援により教育機会を確保する」の「みんなでめざそう値」である所在不明児童生徒の数について、「ゼロであることが当たり前であれば、設定する意味はないのではないか」という意見が出ている。個別目標は「子どもの個性や能力が豊かに育まれている」というポジティブな表現にも関わらず、「みんなでめざそう値」では最低限の指標を挙げている。他にも「全国学力学習状況調査における正答率 40%以下の児童生徒の割合」など、マイナス面を低くする目標が見られるが、ネガティブではなくポジティブで目標設定ができないか。他に指標がないのであれば致し方ないが、今一度、そういった観点で指標の検討をされたい。

重点目標と個別目標では、今後取扱いにどのような違いが生じるのか。

〈政策担当長〉重点目標の進捗管理に関しては、事業の支援も含め企画課も伴走して行う。一方、その他の個別目標については、各課での自己点検を中心に行うことを考えている。

〈戎井副市長〉予算には影響してくるのか。

〈政策担当長〉財政課と今後調整が必要になる。

〈戎井副市長〉重点目標の方向性②の取組イメージである「子育てを軸とした戦略的なシティセールスの展開」を進める際には、子育て世代が岸和田市を選んだ理由・選んでいない理由などをマーケティング調査し、ニーズを踏まえ、改善策を講じたうえで、戦略的に打ち出されたい。例えば、今年度から市内の落書きを消すための資材を町会に提供する事業を行っている。落書きの問題に前向きに取り組んでいるという本市の変化を見せていくべきである。単に現在の事業をPRするのではなく、的確な改善策を考えて実際に取り組み、その実績をPRするという段階を踏んだ展開をされたい。

〈堤副市長〉確かに落書きは多い。治安の面でもよくないので、「落書きゼロ都市宣言」などをして徹底してなくすような運動をしてはどうか。

〈教育長〉一度これまで市で行ってきた取組をまとめてみてはどうか。大阪府ではウォールペインティングなどを実施することで落書きが減っているという実績もある。様々な取組を総合的に展開し、まちの美化を推進すること、被害を受けた場合は警察に届け出て法的にも対応することを宣言してはどうか。

〈財務部長〉春木駅の大阪方面行の改札口から競輪場の裏門までの道も、昔は落書きが多くあったが、地元の小学校から協力を得て、子ども達が描いた絵を飾っている。それにより落書きがなくなったという実績がある。

〈都市計画課長〉大阪市でも、駐輪対策として路面に子どもたちの絵を描いており、描いた当初は成果が出ていたが、絵を更新しないと次第に停められるようになってくる。継続できる仕組みが必要。

〈まちづくり推進部長〉冒頭の堤副市長の交通インフラについては、都市計画マスタープランを基に策定する下位計画を基に、具体化できるように取り組んでいく。

〈財務部長〉まず、重点目標1「子育てしやすい岸和田の実現」について。指標に前向きさを感じられない。「保育所待機児童数」は、0人にする必要があるものであるし、「子育て世代の社会減緩和」についても緩和ではなく増をめざすべきではないかと感じた。また、「運動を通じた体力向上を推進する」という行政の役割に対する取組イメージが、「『みんな泳げるプロジェクト』などによる体力向上の推進」と、他と比べ具体的に

が、何か狙いがあるのか。

〈政策担当長〉市長の推進している事業ということで、このように表現している。

〈財務部長〉「学校適正配置による教育環境の充実と跡地利活用の検討・推進」について、跡地は子どもや子育て、教育のために使うという趣旨か。

〈政策担当長〉利活用は地域の意見を聞き、議論していくこととしている。

〈財務部長〉それでは、子どもや子育て、教育以外にも選択肢を広げていく可能性があるということか。

〈政策担当長〉その可能性も考えられる。

〈財務部長〉「教育環境の充実・推進」であれば理解できるが、現在の「推進」という言葉の位置に違和感がある。この重点目標は「子育てしやすい岸和田の実現」で、方向性は「子どもの保育・教育環境の向上」であるが、子どもや子育て、教育以外の選択肢も持つ跡地の利活用を取組イメージに入れるのは体系的にいかがか。改めて検討されたい。次に、重点目標2「経済・交流が活発な岸和田の実現」について。方向性①「地域経済の軸となる産業・観光の活性化」に関し、岸和田市の魅力をPRすることは必要だが、観光資源のPRには限界があるのではないか。住民や本市に移住を考えている人からしても、産業創出や事業者への支援強化に、より重点を置いてもよいのではないか。また、方向性②「泉州山手線沿道を中心とした拠点形成とアクセス性の向上」の「みんなでめざそう値」に、「自宅と生活拠点等とのアクセス性が良いと感じている市民の割合」とあるが、この感じ方は市内の住んでいる地域によって変わってくる。数値を上げることが困難な地域もあり、具体的な目標を掲げるのは難しいのではないか。違う視点の指標も考えてほしい。

最後に、重点目標3「地域課題を解決する仕組みづくりの実現」について。ここでいう「地域」とは何を指しているのか。校区や町単位の地域コミュニティなのか市全体なのかがわかりづらい。各地域から市全体の積み上げというのであれば、それがわかるようなキーワードがあればよい。自治会の加入率が減っている中で、個々の自治会の活動をサポートしていくイメージをしてほしい。また、方向性②「未来志向の都市経営」については、「経営」という言葉のイメージがどうしても財政に結び付く。国は、カーボンニュートラルを成長戦略として位置づけている。そのような観点から「経営」という言葉につながるような書き方を検討されたい。「みんなでめざそう値」は、「市民1人当たりの年間温室効果ガス排出量」とし、最終を2026年の数値としているが、国は、2030年には46%減、2050年には100%減と具体的な数字を示している。具体的な数値を設定する際には、国の数値を下回らないように留意すること。

〈総務部長〉重点目標2の方向性②の「みんなでめざそう値」に、「鉄道駅周辺の市街地に活気があると感じている市民の割合」とあるが、つかみどころがない。岸和田駅や東岸和田駅は大阪市内へのアクセス性が良く、再開発をすれば、駅周辺はまだ魅力がある。駅周辺に住んでいる人口など、数値の出しやすいものの方が良いのではないか。駅周辺の魅力を創出することにより担税力のある転入者が期待できる。重点目標の方向性①には、「地域経済循環率」とあるが、市外に目が向いていないのではないか。関連する個別目標「農業や水産業など、地域で安全な職が生産され、消費される環境づくりを進める」についても、指標B「地元産の食品を優先的に買う市民の割合」とあるが、実際には、市内のスーパー等で市内産のものが取り扱われていない。消費者の購

入と供給者の取り扱いは対になるものであるので、取扱いについても記載するか、市外でも流通していることを指標としても良いのでは。

〈教 育 長〉用語集はつけるのか。

〈政策担当長〉欄外に注釈を入れる予定。

〈教 育 長〉誰もが読んでもわかるように整理されたい。

〈総合政策部長〉今回、総合戦略と総合計画の融合がひとつのポイントであるが、取ってつけたような記載の仕方ではなく、総合計画と総合戦略が滑らかにつながっているような見せ方をされたい。

〈堤 副 市 長〉確かに、総合戦略が急に出てきてわかりにくい印象。書き方を検討すること。

〈総合政策部長〉本案件について、原案を一部修正し、政策決定会議に諮ることとしてよいか。

【異議なし】

⇒本件、原案を一部修正のうえ承認し、政策決定会議に付議する。

令和4年7月 11 日

### 政策調整会議付議依頼書

依頼者名 総合政策部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

#### 記

付議事項名	次期総合計画基本構想案及び都市計画マスタープラン全体像・素案の パブリックコメントの実施状況について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、 簡潔に記載すること。)	令和5年度スタートの次期総合計画の基本構想案について、6/10 から 7/11 の期間で実施しているパブリックコメントについて報告するとともに、総合計画審議会にて引き続き、意見聴取を行い、計画策定を進めます。 また、都市計画マスタープランの全体像・素案についても、パブリックコメントの実施状況について報告するとともに、都市計画審議会にて、意見聴取を行い、策定を進めます。
説明者	貝口 企画課長、中井 政策担当長、前田 担当員、上田 担当員 山田 都市計画課長、藤井 都市計画担当特命参事
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

付議会議	令和4年度 第2回会議
付議事項	次期総合計画基本構想案及び都市計画マスタープラン全体像・素案のパブリックコメントの実施状況について

★取組の目的

対象	市民
どのような状態を目指す	次期総合計画は、市制施行100周年を経て、次の”新しい岸和田づくり”をめざし、安心していつまでも住み続けることができる、個性豊かで魅力的なまちであるために、「笑顔にあふれ、誰もが”幸せ”を感じる都市」の実現を基本理念とします。市民や行政など様々な人が互いに協力しあい、総合計画に描いた将来像に向かってまちづくりを進めていきます。

★総合計画上の位置付け

202010201	基本目標	Ⅱ-2 適正で、分かりやすい行財政運営をする
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(1)行政の責務が果たされていることを市民が実感できている
	目指す成果	②明確な目標設定と評価により行政運営が行われている
	行政の役割	ア 目標の達成に向けて、計画的な施策の推進と適正な進行管理に努める

★現状と課題

第4次総合計画では、21世紀型の新しい仕組みづくりとして、市民参加、地域経営の視点から、岸和田市自治基本条例の理念を具体化する役割を担う「市民みんなの総合計画」として位置付け、積極的な市民参加による総合計画の策定を実施してきた。次期総合計画では、地域自治、公民協働のさらなる向上をめざし、市民参加による策定過程を重視した計画づくりとするとともに、まちづくり主体者の新たな連携の創出や多様な資源の活用など、少子、高齢社会における持続可能な地域づくりのための「みんなの総合計画」として策定していく必要がある。今回、基本構想案に関するパブリックコメントを6/10から7/11の期間に実施するとともに、市内6か所で地域説明会を開催した。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額				
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
とことん懇話会の開催、基礎調査、アンケート調査、団体ヒアリング等の運営補助委託費【～令和3年3月末】	12,815	12,815						
とことん懇話会の開催、庁内検討会議及び総合計画審議会運営、地区説明会の開催等運営補助及び計画書の作成委託費【令和3年4月～令和5年1月末】		10,538	9,999					
次期総合計画印刷、配布、広報【令和5年1月～令和5年3月末】			2,833					
総合計画の進行管理	16	16	16	16	16	16	16	16
都市計画マスタープラン基礎資料及び策定支援委託費	1,920	2,260	1,400					
都市計画マスタープラン印刷、広報【令和5年3月～4月頃】			850					
財源内訳	国費							
	府費							
	起債							
	一般財源	14,751	25,629	15,098	16	16	16	16
	その他							
事業費			計	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
			80	16	16	16	16	16

★当該事項に関連する人員増の必要性\*

人員増の必要性	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
有					
	(無)				

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度	目標値				
					R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
① 市民の声が市政に反映されていると感じている市民の割合	%	10	7.6						
② 市役所は目標の達成に向け、計画的に施策を推進していると感じている市民の割合	%	14.4	11.7						

※事業費及び人員を確約するものではない。